

アラブ首長国連邦におけるエネルギー需給の現況と その長期展望及び省エネルギー技術導入の効果

松尾 雄司*

要旨

本研究ではアラブ首長国連邦を対象とし、まず実態に不明な部分の多い産業部門を中心にエネルギー需要に係るデータを整理した上で、計量経済モデルを用い、2030 年の将来にわたるエネルギー需給の見通しを作成した。今後もし原子力発電を含む各種省エネルギー・低炭素化対策が進まない場合には、同連邦の化石燃料消費は過去のトレンドに従って増加を続け、2011 年の石油換算 67 百万トンから 2030 年には同 97 百万トンまで、1.5 倍に拡大する。これに対し、現在建設中の原子力発電所の運転開始を見込んだ上で、産業・民生・運輸・エネルギー転換の各部門における省エネルギー・低炭素化技術の導入の大幅な促進を想定したケースでは、2030 年の化石燃料消費は石油換算 72 百万トンと、2011 年実績から微増程度に抑えられる。特に、空調機器の効率向上による省エネルギー効果が大きいことが特徴的である。

近年同連邦では、石油生産量に占める自国内消費の比率が上昇し、また天然ガスについては 2008 年に純輸入国に転ずるなど、エネルギー需要の拡大が貿易や経済に与える影響が重要な課題として認識されつつある。中東産油・産ガス国におけるエネルギー需給の動向は国際エネルギー市場にも大きな影響を与えるため、日本を始めとするエネルギー輸入国にとっても大きな問題である。今後、政府の主導のもとで積極的な対策が進められ、最新技術の導入を通じてエネルギー効率の向上が着実に進展することが、強く期待される。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp

* (一財)日本エネルギー経済研究所 計量分析ユニット